

北神塾

第7講「経済のキホンとアベノミクスの『あべこべ』な姿」①

2014. 11. 14 (金)

はじめに

皆さんこんばんは。お忙しいところ、皆さんにお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。皆さんご案内の通り、この北神塾もえらい時期にぶつかりまして…解散総選挙がほぼ100%あるという状況になっています。

いまいち大義名分はよく分からないんですが、「景気が悪いから消費税増税を延期する」ということなんですが、これは実は今までの三党合意の方針とは何ら変わらないんですね。三党合意では、もちろん増税は10%にするということだったんですが、当然「経済状況を踏まえてその都度判断する」ということは含まれていますので、別にその路線で、7月・8月・9月の経済指標の速報値を見て、悪かったら延期すればいいし、よければ増税…と、そうやって淡々とすればいいものを「国民に問う」ということになりました。

ですから、本当は12月12日に経済成長の第2部をして、そこでアベノミクスの話もしようかなという風に思っていたんですが、12日は中止ということになりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

したがってですね、今日は経済の基本の話をして、次にアベノミクスの話を詳しくしようと思っていたんですが、できるだけ切り詰めて、基本の話とアベノミクスへの私の考え方を、お話ししたいと思います。

経済の話っていうとね、「なんか難しい」、「なんか自分らには分かん」と思われたり、経済理論とか経済政策とかね、自分達とは無縁な話のように聞こえたりするかもしれません。しかし、元々「経済」というのは中国の言葉でい

えば「経世済民」ですね。「経世」というのは「世の中を経営する」という意味です。だから世の中を運営して、そして「民を救う」、「生活を救う」というのが経済という言葉の元々の語源です。

ところが最近では、この20年間くらい、数字だけが独り歩きをしてしまって、本当に一人一人の生活が全然浮かばれないじゃないかと。こういう現象が生まれるようになってきました。加えて私が申し上げたいのは、アベノミクスというのも一種そういう手品みたいな話で、本当にこれで一般の人達の生活がよくなっているかというところ、それは全然違うし、下手をすれば、このアベノミクスは続ければ続けるほど、将来の富を先食いしちゃっているような政策でありますので、そういったことにも触れてまいりたいと思います。

この塾で言えばね、国家のお話とか外交安全保障の話で、北神はなんか軍事オタクみたいなイメージがあったかもしれませんが、私は一応、元々大蔵省、今の財務省という役所で12年間仕事をしてまいりました。最初の3年間は、実は経済対策をずっとやってきました。アベノミクスで公共事業を増やして「景気対策」って、これはいつもやりますわね。経済が落ち込んだら必ず「景気対策」ということで公共事業を増やし、アベノミクスの場合は金融緩和をするという政策をしているんですが、まさにこういう経済対策の仕事をしておりました。

ですからまあ一応、現場で…現場っていうのは、政策を作る現場ですね。その現場で勉強をしてまいりましたので、そういった話も若干してまいりたいと思います。まずね、まあ実際にお仕事されている皆さんにとっては釈迦に説法だと思いますが、おさらいという意味でも、経済の流れ、経済っていうのは何なのか、どういう風に動いているのか、ということをレジュメの最初の【1】に書かせていただいております。

【1】経済の流れ

1. 需要と供給、貯蓄と消費

まず人間は、生活をしていかないとはいけません。そのためには食べないといけ
ない、服を着なあかん、と。寒い時、冬になるとあったかくしないといけな
い。そして住む場所を確保しないとイケない。そういう「必要なもの」があり
ます。それをどこかで購入しないとイケない。もちろん、自給自足のね、昔の
農村みたいなところだったらそんな必要はないかもしれませんが、やはり生活
のために何かどこかで物を買っていかないとイケない。これが、よく新聞とか
テレビに出る「需要」ですね。必要とする「需要」です。じゃあ今度はそれを
…食べ物とか家や着るものとか、それを売る方、あるいは作ってそれを売る、
お店とか企業というものがが必要です。これが「供給」側ですね。物を与える、
「供給」する、と。で、そのお店や企業というのが、そこで儲かった分から給
料をもらう、と。で、その給料を、それぞれの個人は今度は貯蓄に回す部分と、
やっぱり消費に回す部分、両方に分かれると。非常に単純化したものですが、
それが一つの流れですね。

2. お金の出どころ

もう一つは、レジュメ【1】の2。じゃあお店や企業というのもそんなに簡
単にぱっとできるものではない。住宅も建築しないとイケないし、着るものも
縫製しないとイケない、原材料をどこからか取り寄せないとイケない、そうい
う企業やお店を立ち上げる時にはまず建物も必要だと。じゃあそのお金はどこ
から出てくるのかというと、まあ資産家は別ですけれども、基本的には借金し
たりね、銀行からお金を借りたりします。あるいは、ちょっと大きいところだ
ったら株を発行して、その株を投資家を買ってもらって、そこで資金を調達す

る。まあ簡単に言えば、こういう方法がある。立ち上げの時だけじゃなくて、自分の売っている商品がどんどん売れて、なかなかもう生産が追い付かないという場合には、今度設備投資をしてさらに工場を広げたり、生産の機械を導入したりしないといけない。その時もやっぱり大きなお金が必要だから、ここでもお金を借りたり、あるいは株を発行する、と。じゃあそのお金を貸したり株を買ったりする資金はどこから来るのかというと、銀行では、国民の貯蓄ですね。さっき言った、給料をもらって一部貯蓄に回しているという、基本的にその国民の貯蓄を財源としてお金を貸す。株式というのは国民が株に投資をしてお金を集めていく、と。こういう流れになっております。

3. 実体経済と金融

(1) 実体経済のための「金融」が本来の姿

経済を二つに分けた時に、「実体経済」と「金融」とがあります。2. の中で最後に言ったところが、いわゆる「金融」のところですね。簡単に説明すると、「実体経済」、これは物の売り買い。本当に生活に則した経済。もう一つは金融の部分で、まあよく「経済の血流」と言います。この金融で経済取引が円滑になる、と。お金を貸してくれなかったら、なかなか自分で工場を建てたり設備を増やしたりできないと。そういう意味で金融というのは、本来は実体経済を活かす血流みたいなものであります。3. のところに書いてありますが、金融市場は本来、皆さんから安定的に貯蓄を預けてもらってそれに利子をつけて、ある程度安定的に増やす。で、資金提供によって経済取引を円滑にする機能があったわけでありまして。

(2) 金融のための「金融」に

ところがですね、これが 1980 年代の後半くらいから世界がだいぶ変わってきて、この金融というのは本来実体経済のためにあるものだったんですが、独自の、自立的な動きをするようになった。自立的な動きというのは、お金がお金を生むようなね、「投機」ですね。もっとひどい言葉で言えばギャンブルみたいな世界になって、お金でまたさらにお金を儲けようというような動きが出てきました。まあこれを一番初めに始めたのがアメリカですね。1980 年代の後半くらいに、いわゆる投資銀行というものをアメリカの戦略産業の一つにしようとする方針が決まった。本来お金だけを貸して貯蓄を集めて実体経済を助ける銀行がですね、皆さんのお金を集めて、巨額の投資をして、大きくお金を動かす、そういう世界に入りました。日本もその圧力に負けてしまって、1990 年代に「日本版ビッグバン」とか言ってね、どんどん金融を国際的に受け入れると。で、あんまり厳しい規制というものをやめる、と。皆自由にお金を投資したり投機したりできるようにする、という方針を立てて、もう今や日本も、この金融の大きな流れに抵抗できないような状態になっております。それはどのくらいかという、私も数字は忘れましたが、世界で遊んでいる資金、金融の資金というのはもう日本の国では太刀打ちできないくらい…世界の金融規模は 268 兆ドル、そして世界全体の GDP は 72 兆ドル。実に 3.4 倍です。そのくらいの金額が世界で動いていると。これはまあ別に生活に必要なお金じゃなくて、どこかに投資をしてさらに利潤を生もうというお金です。

(3) 「投機」の危険性

ですからね、よくね、今も円安になっておりますけど、国が介入をしてね、円を高くすべきだとか安くすべきだとか、為替を動かすべきだという話があり

ますね。実際これは、財務省がそういう機能を持っているんですね。財務省が介入をすれば日銀に指示をして、円を高くしたいんだったら円をたくさん買ってドルを売るとかね。そうやって円を釣り上げると。これはもうね、数兆円の金額でやるんですが、場合によっては全然効果がない、焼け石に水の場合がある。それは2~3兆円のお金で、財務省が日銀に命じて円を買ったりしてもですね、500兆円の投機筋がバーッと円を売ったら、いくら日本政府が買おうとしてもなかなかこれは追いつかない。円を売る方が圧倒的に多いので、ちょっとだけ買って全然効果がないと。円というのは国際通貨になってますから、ドルとか円とかユーロというのはやっぱりそのくらい国際金融の流れがありますので、なかなか一国の政府では為替を動かすには難しいと。もう少し地域的な通貨だったら、割と政府がお金を出したら為替が動く。たとえばタイのバーツとか、こういう通貨だったら、すぐバーツが上がったり下がったりする。なぜなら、市場が小さいから、そんなにお金が潤沢に入っていないので、政府がちょっと買ったりしたらすぐ上がる。

これはねえ、「まあええやんか」と、「自由な経済で、どんどん金融で儲かっていいじゃないか」という考えの方もいますが、何が問題なのかというと、例えばですね、これ原材料とか食料品、小麦とかね、大豆、あるいはガソリン。そういったものも実はこの金融の投機の対象になっているんです。だから例えば世界の経済が冷え込んだ場合にお金がどこにも行きようがない、となると、「小麦粉を買おうか」とかね、「大豆を買おう」とか、あるいは石油を買うとか。そうしたら、国民の生活と関係ないところでどんどん商品の値段が上がって行って、生活が苦しくなる。一般の真面目な、何もギャンブル経済に加わっていない人達がえらい損をする、という状況になっております。これは一つのものすごく大きな問題で、本来はこういう投機っていうのは、ある程度抑えな

いと、一般に真面目に生活をしている人達が一部の投資家のために損をしてしまうので、こういったものは本当はきちっと規制をしないといけないと私は思っていますが、これなかなか欧米の…とくに英米ですね。アメリカとイギリスっていうのは金融で勝っていますから、こういった人達の抵抗がものすごく強い。一例だけ言うとね、一回カナダという国が、「投機のお金に 0.001% くらいの軽い税金をかけたらどうだ」と提案したんですね。そうしたら普通にまじめにただ大豆を買いたい人達はそんなにたいした税金はかからないんだけども、大量に一兆円とか二兆円とか買うところはやっぱりこの 0.001% の税率がかなり効いてきて、あんまり投機をしなくなるんじゃないか、と。そういう提案を、カナダが G7 で 1990 年代にしたんです。しかしこれも、アメリカとイギリスが却下ですね。もう「そんなの絶対だめだ」と。「あなた達は自由主義、自由な資本主義を邪魔するのか」と。そのくらい圧力をかけられて、結局カナダの投機税の提案が却下されちゃったと。こういうこともありました。

【2】「不景気」「不況」とは

今ざっと、経済の一般の流れをお話しさせていただきましたが、【2】にいけます。まあ普通にね、上手く行って、皆さんが食べたいものを食べられて着たいものを着、住みたいところに住んで、多少娯楽にお金を回す。そういった状況が続けばいいんですが、不景気や、不況。これがどういう時に起きるのか、どういった時に不景気になって、「来年はどうするのか、明日はどうするのか」というところまで生活が非常に厳しくなってくるのはどういう状態をいうのか、ということについて簡単に触れたいと思います。

1. 需要<供給の場合

まあ一つはですね、需要が供給に対して足りない。要するに今まで普通に…例えば食べ物、パンが売れてた、お米が売れてた、家具が売れてた、自動車が売れてた。そういうのがだんだん買われなくなってきた、企業の利益というものがどんどん減ってくると、当然どこかの段階で、ボーナスを削り、賃金を削るということになってしまう。そうしたらだんだん自分の給料が減ってきて、家計が苦しくなって、そしてさらにまた消費を控えてしまうわけですね。そうしたらこれは悪循環で、どんどんどんどん経済が悪くなっていく。これが一つ問題です。簡単に言えば供給に対して需要が足りない、供給過剰、あるいは需要過小。どっちでもいいですけども、需要が供給に対して追いつかない、こういう時に不景気というものが生じてくる。

2. 需要>供給の場合

二つ目が、供給が需要に対して足りない場合に、物価上昇が起きて家計が苦しくなる。これは先程のものとは逆に、需要は結構あると。もっと自動車を買いたい、もっと家を買いたい、もっと食べ物を買いたい、しかしなかなか生産が追い付かないと。だから、企業としては物の価格、値段を上げていかないと、対応できない。まあ需要が増えたらやっぱりもちろん値段を上げないといけないということで、物価はどんどん上がっていくわけですね。そうすると、今度は物価上昇が起きて、これが継続的にずっと続くようになると、まあいわゆるインフレということで、これもまた家計を苦しめる。例えば、手取りで月 20 万円賃金をもらってた。物価が 1%上がってる時と 5%上がってる時では、この 20 万円の価値が違うわけですね。ですからこの物価が上がるということで苦しむ場合がある。単純に言えばこの二つですね。場合によっては株をた

くさん持っていて株が暴落してね、それで苦しむ人達もいますが、まあ一般的にはこの二つの場合がある。一つは需要が足りない場合。もう一つは、供給が足りない場合と。これがだいたい、いわゆる「不況」ということをごさいます。

3. 供給過剰・需要不足な日本

今の日本はどういう状況かという、平成のバブル崩壊の平成4年以降はですね、だいたい、前者の「需要が足りない」というのが基本的な日本の経済の状態です。需要がずっと足りないんですね。で、バブルが崩壊して皆さんが持っていた土地とか株っていうものは値段がガタ落ちになって、それでもう皆さんが物を買わなくなったと。それまではものすごい買ってたから、供給と需要が合わなくなったわけですね。需要がガタッと落ちたわけですね。それからもうずっと、それが悪循環になっています。例えば銀行で株を持っていたところも、皆銀行も危なくなりお金を貸さなくなり、企業も困りね。そういう中で全体に経済が悪くなってきたのがバブル崩壊以降の日本です。

じゃあこの供給が過剰な、需要が足りない場合ですね。そんな時に物価が上がって家計が苦しむのはどういう時かという、これ石油ショックの時なんかは実はどんどん石油の値段が上がって行って、どんどん物価が上がっていくと。自分達の賃金は上がらないのに物価だけが上がって行って、同じような賃金をもらっていても賃金の価値がどんどん落ちていくので、これも消費がなかなか増えない。そうしたらまた企業も困っていく、という状況にありました。だからそういう二つのパターンが大きく言えばあります。

私はこの問題に関しては、日本も普通の、おおざっぱに言えば資本主義の国ですので、本来は基本的に民間の人達が経済取引をして、物を売ったり物を買ったりね。そういうことをしている中で、あんまり政府がでしゃばる必要はな

いと思います。これが大前提ですね。しかし不景気になった時に…まあ自動的にね、不景気になったら、例えば需要が足りなくなって供給が過剰になってね、企業が多すぎると。もう皆あんまり物を買わないようになったのに企業が多すぎる場合には、「企業がつぶれて企業の数が少なくなったらまた需要と供給が均衡していいんじゃないか」と、こういう立場の人達もいます。アメリカ人とかイギリス人はこういう考え方が好きです。だから「そんなに政府がいちいち介入せずに、民間の論理でつぶれるところはつぶれて、そしてまた自動的に経済というのは立ち直るんだ」と、こういう考え方があります。

もう一つは極端に言えば、共産主義とか社会主義。こういうのは「そんなの、民間なんかに任せてたらえらいことになる」という考え方です。『企業がつぶれて経済が立ち直る』ってあなた達アメリカ人は簡単に言うけれども、企業がつぶれたらそこで苦しむ人がいる、首をつる人がいる。だから全部国家が、政府が管理をして需要と供給を常に調整したりね。もう全部、全てにわたって国が関与するべきだ」と言う人もいます。と、これがまあ両極端の立場であります。私は後で話すようにちょうど真ん中くらいにいます。

【3】経済政策の目的＝国を豊かにすること

次にレジュメの【3】、経済政策の目的は何なのかと。今度、7月から9月のGDPの数字、速報値が出ます。安倍さんはこれを見て、消費税を上げるかどうか判断する。これを見て今経済が上手くいっているかどうか、というのを判断するという風に言っていますが、GDPの数字で本当に国民の生活の豊かさが分かるのかというと、これは疑問です。GDPとはどういう数字が入っているかということ、まずは個人消費ですね。あと企業の設備投資、住宅投資、住宅を作る投資ですね。あとは政府の投資、公共事業ですね。政府がバンバンお金を出していたらGDPも上がるわけですね。あと純輸出と言って、輸出から

輸入を引く数字、こういう数字ででき上がっているんですね。

ですから例えば個人消費が悪くても設備投資をバンバンやってたら GDP の数字は上がる。個人消費が下がっても輸出がどんどん増えていたら GDP はいい数字になる。そういうものなんです。あるいはもっと言えば民間経済が全然だめでも、政府がバンバン公共事業をやっていたら GDP の数字は上がるわけですね。

じゃあ国民の豊かさというのはどこで一番分かりやすいかということ、3つ主要なものがあって、一つは所得ですね。所得が増えているかどうか。もう一つは消費。三つ目が資産、株とか土地ですね。それぞれもちろん大事なんですけど、まあ所得とか資産っていうものは、それだけ見ていてもね、実際に経済が回っているかどうかっていうのは分からないわけですね。資産や所得をただ「持っている」だけでは、使っていない、天下に回っていないわけです。ですからそれで経済が回っていなかったら停滞をし、結果としてどんどん将来の所得とか資産の減少につながる、と。私はね、そういう意味では消費の数字っていうのが非常に重要だと考えます。今国民がある程度豊かだったら、消費というものも活力・活性化していると。所得がそんなに変わらなくても将来上がると思っていたら、多少財布の紐もゆるむ。そういう意味で、この消費の数字っていうものは非常に重要ですし、消費が増えるということは当然需要が増えますから企業も元気になる、ということです。ですからよくテレビとか新聞で経済指標の話が出た場合には、やはり消費というものに注目することが非常に重要だという風に思っています。

【4】政府の役割は「効率」と「分配」の均衡

1. 効率と分配の重要性

続いて、レジュメの【4】ですね。じゃあ北神は、政府の役割をどう考えて

いるんだというところですが、ちょっと難しい言葉でね、「効率と分配を均衡させること」と言っています。これはどういうことかという、「効率」っていうのは、企業が儲けやすいような環境にすることですね。規制をなくす、とかね。例えば、企業でパソコンを作る時に電池が燃えて、パソコンが爆発する事件がありましたね。そういうことにならないように政府がいろいろと、安全基準とかそういうものを設けるわけですね。これは消費者にとってはいいかもしれないけれども、企業にとっては非常にめんどくさい。もうそんなことをしたら効率が悪くなる。「もっと簡単に電池を作りたいのに、こんなに安全規制がかかっちゃうと非常にしんどい」と。そういう意味で、効率だけを追求するならば、そういう規制は無い方がいい。あるいは税金もいらぬですね。法人税なんか全部ゼロにすれば、非常に効率のいい経済になります。だから、これももちろん大事な部分です。あんまりね、ガチガチにやっちゃうと企業もなかなか自分達で創意工夫を発揮することができなくなって、非常に停滞気味の経済になってしまうと。

で、もう一つ大事なものは、これはどうも安倍さんとか昔小泉さんとかが忘れていた大事な価値観だと思うんですが、「分配」ですね。つまり、やっぱり世の中、ここはどここの国でもそうですけど、効率だけを求めると、一部の勝者、この経済競争に勝った人達がどんどんお金を儲けて行って、そして非常に格差というものが生じてくると。一部、一人二人くらいの大金持ちがいて、あとはもうどんどん落ち込んでいくと。あんまりこれがひどくなると、やっぱり経済にも悪い影響を及ぼしてくるんですね。経済のみならず、治安の問題とかね。やっぱり「こんなのやってられん」と、他の国だったら暴動が起きたりね、そういうことになってしまう。だから、アメリカなんかは効率を重視する国で、非常に格差っていうものが激しいと。

ヨーロッパっていうのはより分配的な社会で、ある程度皆平準化してね、同じような生活水準にする。もちろん例外はありますが。もうアメリカなんかは極端でね、あのビルゲイツとかね。あと「マドンナ現象」と言われる現象がありました。昔マドンナっていうポップの洋楽のミュージシャンがいたんですが、あの人のCDだけが売れてね、他のミュージシャンのCDが全然売れず、独り勝ちだった。このマドンナが圧倒的だった時代に「マドンナ現象」と言いました。こんな風に、本当に一部の人達が、「なんでそんなにお金が必要なの」というぐらいの巨額の富を築きあげている一方で、アメリカの一般の人達が、日本以上に厳しい生活を強いられていると、まあこういう現象になるわけです。

2. 効率と分配の均衡のための政府の役割

(1) 社会資本の整備

政府の役割は、効率と分配を均衡させることだと申し上げました。では、そのための政府の役割とは何なのかをお話ししたいと思います。レジュメ【4】で、その政府の役割を簡単に6つくらいに分類しましたが、まず①、「分配」の重要性から考えて、私は何でも公共事業が悪いという風には思っていません。まあ何も無いところには、やはり上下水道から道路、インターネットの整備、こういったものをしないとイケない。一部の都会だけに道路があったりする場合っていうのは当然地域の格差が生まれるわけです。ですから、「効率」をある程度犠牲にして「分配」というものをやるのが、政府の仕事です。

(2) 経済取引を常識的に行うための法整備

もう一つはね、②経済取引が社会常識にそって行われるための法律を整備することです。まあこれは当たり前の話でね、約束をちゃんと守らなかった場合

には罰則があるとかね。民法とか商法とかこういった世界で、誰かが約束を破ってお金を支払わなかった場合に罰金がつくとかね。こういう本当に商取引の常識の法整備をはじめ、環境整備みたいなことをするのが二つ目の役割。

(3) 非常時の危機管理

③、三つ目は東日本大震災とか、何か災害があった時にやっぱりそこに生活の物資を提供したりすること。ここをただ民間の経済の論理に任せるというのはもう話にならないわけで、やっぱりこういったところはちゃんと国が出て行って手助けをしなければいけないと。災害だけじゃなくて経済危機もそうなんです。経済危機でも、例えばリーマンショックっていうのが数年前に、民主党政権の直前にありました。これはもう、平成のバブル崩壊以上に経済が冷え込んだんです。ところがじゃあ、経済が冷え込んで「経営者の責任か、政府の責任か」っていうと別に何にも関係ない。アメリカやヨーロッパが、サブプライムローンといういわゆる派生金融商品みたいなね、先程言った、お金をお金で生むような投資ばかりやっていて、その金融バブルが崩壊したと。それでアメリカとヨーロッパの経済が愕然と落ち込んで、そこに向かう日本の輸出っていうものが激減して、日本の経済が冷え込んだと。こういう経験があるんですが、じゃあそれでね、別に自分達のせいでもなんでもないのにね、民間の論理で、「いやあ、皆さん苦しむのは当たり前です。しょうがないです。そこからまた立ち上がってください」というのではやっぱり問題なので、こういうところは国の出番ですね。国が出てきて、例えば金融の融通をしやすくする、政府系金融機関っていうものがあります。こういったところで、普通の銀行が貸せないようなところでもお金を融通するとか。あるいは公共事業をやって、ある程度経済を活性化するとか。いろんな方法がありますけれど、まあそういう

危機管理ですね。

災害の時もそうですし、経済危機、特に金融恐慌なんかは怖いんです。平成のバブル崩壊の後に、不良債権が銀行に非常に広がってしまったことがありました。この不良債権のせいでお金が借りられない、下手すると銀行が潰れるんじゃないかと。潰れる場合はもうさっき経済の流れでお話ししたようにですね、「潰れるんだったら自分の貯金が危ない」ということで取り付け騒ぎになるわけですね。銀行に皆殺到して。これは昭和の金融恐慌で実際に日本で起きたことですが、お金を取り付け騒ぎでどんどん引き出す。そうしたらあんまり関係のない銀行でも、「この銀行だけ危なかったのが、その銀行も危ないんじゃないか、あの銀行も危ないんじゃないか」ということで、どんどん広がってしまう。そうなったらもう本当に金融機能というものが失われてしまって、お金を貸すところがどこもなくなっていくような非常にひどい状況になります。ですので、こういった時も政府が乗り出して、例えば銀行を国有化して、「もう預金取り付け騒ぎにならない」と、「国が全面的に、あるいは日本銀行が全面的に支えるから、皆さんもう安心ですよ」ということを、昔高橋是清大蔵大臣っていうのは昭和恐慌の時にやられたわけですね。ですから、そういった時にはやっぱり政府がしゃしゃり出ていかないと、ただ民間の論理に任せるわけにはいかない、ということです。

(4) 経済成長のための環境整備・外国との経済交渉

レジュメの④、四つ目ですね。「将来への経済成長のための環境整備」、これは一番の重要なところなんです。まあ、バブルみたいなものはかえって危ないですが、経済を健全に伸ばしていく二つの要因は何だろうか。これはもうだいたいの経済学者でも合意をしているんですが、一つは「労働力人口」ですね。

労働力人口って難しいですが、15歳から60歳あるいは65歳、つまり働く世代ですね。この数、それと、この能力ですね。これが一つの要因です。

もう一つの要因は「技術革新」です。例えば携帯が最初に出た時とか、スマホが最初に出た時、太陽光パネルが最初に出た時。これは今までに無いような新しい技術、あるいは古い技術かもしれないけれど新しい使い方をされている、こういう「技術革新」があった時に経済成長というのは起きると。基本的にこの二つの要因なんですね。この二つ、労働力人口が多くて、働く世代の数が多くて、ちゃんと勤勉でね、教育を受けているところは非常に強い。そして、技術革新でそういう科学技術とか、あるいは手先が器用で、ほかの国では真似できないような技術…昔だったらね、ウォークマンっていうあの小さなカセットレコーダー、あれが出た時なんかは私も、中学生か、小学校6年生くらいかな。もうびっくりするわけですね。今までは大きなステレオで音楽を聴いていたのが、SONYがウォークマンっていうものを出した。これは非常に新しい技術革新ですね。これはやっぱり今までと全く違う需要を生み出すわけですよ。今まで「ステレオでええやん」と、「ステレオを20年持っていて、多少古くなったけど別に買い替える必要もないわ」と言っているけど、ウォークマンが出てきたら、「わあ、ステレオも持っているけどやっぱりウォークマンも買いたい」となりますよね。携帯もそうですね。携帯だって、昔も家に黒い電話とかがあったので別に本来は必要じゃないかもしれないけれど、全く新しい技術革新で皆の興味をひいて、「こりゃ買いたい」と思わせるのが技術革新ですね。この二つなんですね。

それ以外は、いろんな国が為替を動かしたり、公共事業を増やしたり、色々しますが、これは経済成長と実は何の関係もないんです。経済成長っていうのは、私は10年、20年くらいの単位で考えています。で、政府の仕事っていう

のは、ここをちゃんとね、労働力人口、そして技術革新っていうものが生まれるように条件整備をすること。これも民間の論理だけではなかなか難しいと。やっぱりいい教育施設を作るとか、研究開発にお金を使うとか、あるいは労働力人口、少子化対策をするとかね、こういったことがやはり政府には必要です。あるいはね、労働力人口っていうのは日本人だけじゃなくてもいいわけですよ。外国人労働者を入れるということもあり得るわけですね。これも労働力人口の増加につながると、こういったものが四つ目の政府の役割。五つ目は TPP とかね、色んな外国との経済交渉をやると。

(5) 格差の是正

六つ目が格差是正ですね。これもさっき言ったように、あんまり格差が広がっちゃうと、消費が全然生まれてきません。一般の人達はもうその日暮らしてね、なかなか新たな消費ができない。そうしたら企業もどんどん苦しんでいく。今の派遣労働なんかもその一つの例ですよ。年収 200 万くらいしかないような若い 20 代 30 代の人達。今、労働力の 3 分の 1 くらいがこういった人達ですが、安倍政権では、今これをどんどん増やそうとしております。あるいは小泉政権でもそうでしたが。これを増やせば増やすほど、もう本当に最低限の消費しかできないような人達がどんどん出てきます。これは企業にとっては一見効率はいいかもしれない。安い賃金でね、ちょっと景気が悪くなったらいつでも解雇できるような労働力っていうのは、こりゃ企業の経営者にとってはありがたい話かもしれないけれども、長い目で見たらこの人達は、ほとんど購買力も無い。結婚もできない。したくてもできない。してても子供はなかなか経済状況が厳しくて産めない。こういった中で労働力人口がどんどん減っていくのが、私が今一番恐れていることをございます。

この格差是正をどうするかというと、いろんな方法があります。さっき言ったように企業に規制をかけるというのも一つですけど、基本的にはやはり皆さんからいただいている税金を、困っているところに再分配することですね。これは、例えば教育予算とか子育て予算とかですね、そういったところに再分配する。あるいは低所得層の税率を引き下げるとか、例えば所得税だったら安い所得の人達は安い税率、高い所得の人は高い税率にする。そういうことで再分配というものをやるわけです。

(6) 効率と分配のバランス

ですから、政府というのはそういう大きな機能があります。もちろんこれはバランスの問題でね。あんまり過剰に再分配ばかりしたら、企業は皆出ていったりして、効率の方が悪くなる。だからこのレジュメ【4】の章題に書いているように、効率と分配は均衡させることが非常に重要だと。両方必要です。世の中でテレビに出てくるいわゆるエコノミストとか経済学者というのは、皆煽るのが好きな人達ですから。煽らないと人気が出ませんから、テレビで。だから極端なことを言って喜ばせる。だからどちらか極端なことを言う人達がやっぱり出てきますね。分配ばかり言ってね、「格差がひどい格差がひどい」と、「もっと政府は企業を取り締まるべきだ」と言う人もいる。その一方で、「いやあ、そんなの何で民間に政府の役人が入ってくるんだ。経済のこと分かってんのか」と、「あんな奴らに一切介入させるべきではない。民間が一番分かっている、民間が一番汗をかいている。民間は常に倒産の危機にさらされている当事者だ。我々に任せたらいい」と言う人もいる。両極端になりますね。ですがまあありきたりの結論かもしれませんが、やはりこの効率と分配というものを均衡させることが非常に重要だと思っています。

3. 1000兆円の借金と「景気対策」に消えた400兆円

最後の方になりまして、これをアベノミクスの話につなげていきたいと思えます。この平成4年ですね、1992年くらいから、バブルが崩壊して「失われた20年」とか「失われた25年」という風に言われております。その中で何回、景気対策というものを政府がやってきたか。もうたぶんね、20回くらいやっております。で、その都度、皆さんの税金を大量に、この「景気対策」の名の下で使っているわけですね。ですから今の財政赤字、1000兆円くらいありますけれども、おそらくその内の400兆円くらいはこの景気対策に消えてしまっております。じゃあ本当に、その都度20回くらい景気対策をやって、本当の意味で経済がよくなっているのか。まあ、一瞬はよくなるんですよ、これ。当然、当たり前ですわね。政府が皆さんの税金を世の中に流すわけですからね。公共事業で予算を建設会社に出したりね。あるいは中小企業にお金を出したりして、当然そりゃ一瞬はよくなるんだけど、さっき言った本当の、10年20年の経済成長につながったかということ、もうこれは全然失敗でして、残ったのは借金、1000兆円の借金だけだと。これが平成4年からずっと続いている。で、時々反省をして、「いや、やっぱりあんまりそんなことすべきじゃない」と、「だからちょっと引き締めて、財政再建をして、あんまり政府が大盤振舞するのはやめましょうや」という時期が時々入るんですね。これは、昔だと橋本総理の時にそういうことをやろうとしました。小泉総理もある意味ではそういうことを一部しようとしてました。財政再建で公共事業を削ったり。で、民主党政権も実はそういうことをしようとした。でもこれはね、非常に不人気な政策で、やっぱり大盤振舞している方が当然喜ぶ人が多いわけですね。ここが、危ういところです。アメリカの経済学者でブキャナンっていう方がいて、「民主主義の下では、どんどんどんどん財政赤字が増える」ということを言っています。そ

れはどういう意味かという、民主主義は結局人気投票だから、政治家っていうのは、人気のある政策をどうしても選びたいと。だから増税をしたり、予算を減らしたりするよりは、「いやあもう皆さん減税必要ですよ！」とか言ってね、あるいは「公共事業をしてどんどん皆さんに税金を配りますよ」とか。やっぱり当選するためにね、どうしてもそういう話をしたがる。だから、民主主義の下では、どうしても財政赤字っていうのは増える、ということをその学者は言っているんですが、そういう恐れがあるわけです。

【5】「景気対策」と「経済政策」は別物

で、皆さんに申し上げたいのは、【5】に入りますが、いわゆる今まで日本でやってきたような、「公共事業」とか「減税」みたいな景気対策と、さっきちょっと触れた「経済成長」とは別物だ、と。二つは全然違う。で、今必要なのは「経済成長」だと。

1. 「景気対策」とは

景気対策も、もちろんリーマンショックの後とかね、経済が何かの理由で本当に落ち込んだ時に、多少下支えする意味合いはありますけれども、レジュメに書いていますように、「景気対策」とは、経済危機などによる落ち込みを和らげて、再び成長軌道に乗せるためのカンフル剤ですね。カンフル剤っていうのは、体調が悪くなって、ちょっとカンフル打ったらまた元気になるという場合がありますよね。風邪でもそういう時がありますね。そういった時には、私は有効だと思います。そういったこともありうると思います。

(1) 景気対策の手段① 公共事業

この景気対策はどういう方法があるのかというと、まず公共事業ですね。公

共事業っていうのは、橋を作ったり…今自民党が一生懸命やっているのは堤防を作って津波に備えると。こういうのはセメント会社とか建設会社、そこの下請け、こういったところは儲かります。で、こういった人達が祇園で飲んだりして、多少飲み屋さんも盛り上がったりする。多少活気が出てくる可能性がございます。これが公共事業です。

(2) 景気対策の手段② 減税

減税というのは、企業にお金を出すんじゃなくて、国民にお金を返すということですね。税金を取っていたのを減税して、例えば今まで1年間で20万円税金を払っていたら、それが10万円に減ったと。「あ、10万円自分は手元に残すことができるなあ」と。「そうしたらそのお金で何か買おうか」と、それで景気を活性化する方法ですね。

(3) 景気対策の手段③ 金融緩和

三つ目の金融緩和。これは本来はね、利率、利子をどんどん下げることなんですね。日銀が金融緩和するということは、利子を下げること。そうしたら、利子を下げたら、「こんなに利子が安いんやったら住宅ローンを組もう、住宅を買おう」とかね。あるいは、企業が設備投資をしたくてお金を借りる時に、「ああ、こんなに利率を安くしてくれたら、今設備投資しよう」と、そうしたらそこでまた景気を活性化すると。

(4) 景気対策の手段④ 為替

また四つ目、為替ね。今流行の円安。円安になるっていうことは、日本の自動車とか電気製品が外国で安くなるわけですから、それで輸出がどんどん増えて、輸出が増えたら地元の雇用も増えたり、地元の下請けの企業が潤ったりす

る、と。そういう方法ですね。

(5) 景気対策の手段⑤ 地域商品券

あと、自民党さんが今考えているのは五つ目、地域商品券ですね。例えば太秦の大映通り、あるいは龍安寺商店街でもいいですけど、「ここでしか使えないお金」を政府が配ると。例えば5千円配る。必ず太秦商店街でしか使えないものにする。それで太秦商店街が活性化する。

(6) 持続的な経済成長につながらない「景気対策」

申し上げたいのは、こういう政策はね、一時的にカンフル剤として刺激があって、いい場合もあります。けれども、一つに、少なくともこの25年間、この景気対策が、持続的な経済成長、ずっとちゃんと将来にわたる経済成長につながったことは無いです。

それだけだったらまだね、「やればいいじゃないか」と。「短期的にでも上げるんだったらいい」という話ですが、その副作用としては、二つ目に、借金がどんどん累積する。そしてこの借金は返さないといけないので増税する。そうやって、若い世代であればあるほど、この借金の累積の危機にあっていくという問題があります。

三つ目はね、精神論的な話ですけど、私が今恐れているのは、日本人はもうすでにこういう景気対策に慣れ切っちゃっていて、「政府はこういうことをやるのは当たり前だ」と思っている節がある。「お金を出してくれたり減税をしたりするのは当たり前だ」と。そして「自分達で這い上がって企業精神を発揮して儲ける」とかね、そういう精神がどんどん弱くなっている恐れがあると思います。例えば今の大企業でも、皆「安倍さんありがとうございます。こんな

円安にさせていただいて、我々の決算がよくなりました」と、こういうことを言っているんですね。でもこれ、別に大企業が何か工夫してね、新しい商品を生み出したわけでもない。営業力を発揮して販路を開拓してね、今まで自分達の商品が行っていなかった国に、新たに市場を開拓したわけでもない。ただただ日銀さんが、黒田総裁が、お金の輪転機を回して印刷して、いつの間にか円安になっている。それで「ありがとうございます。素晴らしい政策です」と言っている。こういうのはね、私は一種の経営の墮落だと思います。こんなことで一体どうするのか、というのが一番怖いところです。

2. 「経済政策」とは

2. に入りますが、じゃあ何をすべきなのかと。じゃあ政府は何もしないのかと。そういうことではなくて、さっきもちょっと触れましたが、経済成長は普段から将来にわたって国民の豊かな生活を守るために必要で、政府はそのための条件整備、投資をしていくべきだ、と私は思っています。

(1) 経済成長の要因① 働く世代の人口

さっき言ったように、経済成長の二つの要因っていうのは、「労働力人口」、いわゆる現役世代ですね。現役世代がある程度の数があって活力がないと、全然経済が成長しない。もう一つは「技術革新」ですね。新しい、最先端の技術というものを、常に日本が、日本企業が提供できるようにしなければならない。この二つがそろって初めて将来安泰だと、経済の成長が安泰だと。ところがですね、今はこの二つの要因がボロボロになっているわけです。この20年で。そうですよね、働く世代の人口がどんどん今減っている。もうあと30年40年で1億2000万人の人口というのが7000万人ぐらいに激減して、その構成

もほとんどが高齢化、お年寄りの世代になってしまう。長寿社会というのは素晴らしいことなのですが、これでは医療年金介護も成り立たなくなってしまう。こういった社会保障は、働く世代がだいたい6割を支えているわけですね、保険料という形で。この世代の数が少なくなって、神輿がどんどん重たくなったら担ぎ手がつぶれてしまうような状況になります。加えて、やっぱり働く世代が一番消費活動をするわけですよ。どうしても引退すると生活防衛で、あんまり使わないように、「あと10年生きる中でどうやって自分を守っていくのか」という意識が強くて、そんなに消費はしません。いくらお金をたくさん持っていたとしても、消費しません。だから働く世代がある程度いないと、活力のある消費は難しいということです。

(2) 経済成長の要因② 技術革新

技術革新もね、皆さんにしてみたら、「いや、技術革新は大丈夫や」と、「日本っていうのは素晴らしい技術を未だに提供している」と信じている方はたくさんおられると思いますが、これもかなり怪しくなっています。もはや韓国とか中国に追いつかれ追い抜かれていくところもありますし…例えばスマホみたいなもの、確かに中の部品っていうのは4割くらいは日本の部品でできています。だからそういった部品を作るのもいいかもしれないけれど、部品だけが技術革新じゃないんです。これは職人技にすぎないんですね。「技術革新」とは何かというと、あのAppleのiPhoneのように、そういった職人技の部品を組み合わせ、ああいうものを作り上げるのが「技術革新」なんですね。

(3) 技術革新のための研究開発への投資の必要性

そういう発想力とか、そういったものもやっぱり落ち込んでいると。これはまあいろんな測り方がありますが、やっぱり研究開発ですね。お金をどこに使

っているのか。研究開発にどのくらい使っているのか。日本の場合、これはリーマンショック以来激減しているんですね、研究開発に使うお金が。日本の場合はだいたい民間企業が研究開発をやってきたんですが、今やこれが激減しています。研究開発をやっている、昔はね、新しいジェット機に使っている炭素繊維っていう材料を東レが開発したんですが、これなんかはね、50年前から研究開発しているんですね。50年前から、「いずれこの炭素繊維で飛行機とかロケットに使えるような、柔軟で軽い、でも強靱な材料を作るんだ」と。で、「おまえそんなことをしてるのか」って50年前のアメリカの企業なんかは馬鹿にされてね、「何してんの」と言われていた。でもそういうところにお金と時間と能力をかけたことによって、今やそういう、どこの国にも真似できないものを作り上げたわけですね。それがホンマの研究開発なんですね。

ところが今の企業はね、金額が減っただけじゃなくて、研究開発の質も変わってしまっていて、「3年後のモデルをどう変えるか」とかね、この程度の使い方しかしていません。ですから、経済成長という意味では、「労働力人口」そして「技術革新」の面でも、非常に厳しい状況にあってね、政府はこういうところにやっぱりお金を使わないといけない、と私は思っています。日本は少ないんです。中国・韓国・アメリカに比べても、実は政府の研究開発予算というのが非常に少ない。

（４）労働力人口を増やすための投資が必要

あと、労働力人口、少子化対策ですが、これも日本はGDPの、皆さんの国民所得の0.9%しか少子化対策に使っていない。フランスはGDPの3.2%を使っているんですね。だからフランスは出生率が1.6だったのが、今や2.0に上がってます。女性一人あたりに1.6人生んでいたのが、2.0か、2.1くらいに上がっています。これを30年間かけて彼らはやったんですね。で、これはやっ

ぱり職業と子育てを両立するような政策にお金をかけてきた、ということです。

「日本にはそんなの馴染まない」と、「日本は元々女性は家の中にいてね」という主張もあるかもしれませんが。ですが実はフランスも、今は結婚していなくても一緒になれるというような制度もできていて、いかにも自由恋愛みたいなイメージがありますけれど、実はフランスってというのはカトリック教の国で、ものすごく保守的な国です。家族が大事で、女性というのは家族を守るのが仕事だと、こういう発想だったんですが、フランスは、「そんなことを言っても、これではどんどん労働力人口が減って行って、国力が弱る」と、フランスは国力についてはものすごい危機感があるわけです。これはいつもの外交の話につながりますが、フランスは普仏戦争という戦争で、1871年に屈辱的にドイツに負けているんですね。それは、「ドイツは圧倒的に若者が多くて増えて行って、一方のフランスはどんどん高齢化していったから」という思いがフランス人の間に根強い。少子化の中で戦争に負けているわけなんです。ですからこの思いっていうのはものすごく強くて、「まあ今までカトリック教で保守的な考えを持っていたけれども、ここは変えて、やっぱり国力を優先しないといけない」ということで、フランスというのは子育て政策に切り換えた、ということでございます。

おわりに ーアベノミクスの「あべこべ」な姿ー

終わりになりますが、アベノミクスというのは何をしているのかというと、金融緩和で日銀がお金を印刷してね、そして世界の一部のファンドの人達に、「魅力的な市場ですよ」と、大バーゲンセールをしているわけです。円安というのは、大バーゲンセールですよ。日本の土地も株も、激安になっているわけですよ、外国人にしてみたら。1ドルが79円分の価値しかなかったのが、

今や1ドルは116円の価値があるんです。1ドルだけだったらそんなにたいしたことないですが、さっきの金融の話で言えば、これが1兆円2兆円の話になったら、ものすごい大バーゲンセールですわ。そうやって外国人がどんどん株を買って、それで日本人がちょろちょろっと尻馬に乗っている。こんなものは、いつ外国人の投資家が違う市場に逃げていくか分からない。そんな時、誰が損をするのか。国内の投資家、日本人の投資家です。ですからこれもまずい。

円安もね、古い話で、企業がまだ日本にたくさん残っていた時は、円安にすれば輸出も増えて、地元の雇用も増えましたけれども、もう皆出ていっていますよ、アジアに。ですから、残っている数少ない企業の決算が多少よくなるくらいで、これが波及して地元の中小企業がよくなったり、雇用が増えたりする時代はもう終わっています。ですからこの円安政策というものも、全然だめです。で、一方で円安政策は何が問題かという、これは我々の物価を上げるわけですね。輸入物価がどんどん上がるわけですね、円安で。だから食料品も上がる、原材料費も上がる、ガソリン代も電気代も上がる。これで、今景気が悪くなっています。消費税ももちろん要因としてありますけれども、安倍さんが登場した時に1ドル79円だったのが、今116円になっている。それが1ドル110円に下がった計算でいっても、消費税を5%から8%にするよりも家計の負担が増えています。そういった計算もありますので、一部の大企業や東京の株を持っている人達はいいかもしれないけれども、実は円安によって、一般の人達は非常に苦しんでいるというのが、アベノミクスの「あべこべ」の部分があります。やはり、「経済」、本来は「経世済民」、「国を経営して民を救済する」という意味では、私はこれは全く間違った政策だと思います。

外交安保のお話をした時には、安倍さんに賛成するところもありましたが、経済政策についてはこういう考えです。そして、アベノミクスの目的は一体何

なのかというと、毎年物価を2%上げるのが目的ですからね、皆さん。こんな馬鹿な政策がありますか？それで賃金が毎年2%上がるんですか？彼はそんなことを言っていますよね。「今から賃金が2%上がって、ちゃんと経済はよくなるんだ」と。そんな、毎年賃金が2%上がるような企業は、大企業だってありません。ですから、この政策自体が破綻をしている、という風に思っています。今日はご清聴ありがとうございました。

〈第7講終了〉